



※処理事項 発信年月日 通信日付印 確認印 整理番号 事務所区分 管理番号 申告区分

受付印 平成 年 月 日 法人番号 山口県 県税事務所長 殿 法人税の平成 年 月 日 申告の基礎 修正 決定 変更による。 申告年月日 所在地 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額(解散日現在の資本金の額又は出資金の額) 法人名 代表者 経理責任者

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は道庁県民税の申告書

事業税

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得金額総額, 付加価値額, 資本金等の額, 収入金額, 合計事業税額, 均等割, 差引.

Table with columns: (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額, 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額, 還付法人税額等の控除額, 退職年金等積立金に係る法人税額, 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額, 道庁県民税の特定寄附金税額控除額, 外国の法人税等の額の控除額, 仮装経理に基づく法人税割額の控除額, 利子割額の控除額, 差引法人税割額, 既に納付の確定した当期分の法人税割額, 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額, 既に還付請求利子割額が過大である場合の納付額, この申告により納付すべき法人税割額, 算定期間中において事務所等を有していた月数, 既に納付の確定した当期分の均等割額, この申告により納付すべき均等割額, この申告により納付すべき道庁県民税額, ②のうち見込納付額, 特別区分の課税標準額, 同上に対する税額, 市町村分の課税標準額, 同上に対する税額, 利子割額(控除されるべき額), 控除した金額のうち少ない額, 控除することができなかった金額, 既に還付を請求した利子割額, 既還付請求利子割額が過大である場合の納付額, 中間納付額, 利子割額, 還付を受けようとする金融機関及び支払方法, 法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額, 法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額

道府県民税

地方法人特別税

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得割に係る地方法人特別税額, 収入割に係る地方法人特別税額, 合計地方法人特別税額, 仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額, 租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額, ④のうち見込納付額, 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42)), 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額, 損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額, 益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額, 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額, 仮計, 繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額, 法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(47))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55)), 決算確定の日, 解散の日, 申告期限の延長の処分(承認)の有無, この申告が中間申告の場合の計算期間

Table with columns: 均等割, 既に納付の確定した当期分の均等割額, この申告により納付すべき均等割額, この申告により納付すべき道庁県民税額, ②のうち見込納付額, 差引, 特別区分の課税標準額, 同上に対する税額, 市町村分の課税標準額, 同上に対する税額, 利子割額(控除されるべき額), 控除した金額のうち少ない額, 控除することができなかった金額, 既に還付を請求した利子割額, 既還付請求利子割額が過大である場合の納付額, 中間納付額, 利子割額, 還付を受けようとする金融機関及び支払方法, 法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額, 法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額

署名押印 関与税理士

(電話)